請願者
住所
電話
紹介議員

国民生活を守るために直ちに消費税減税を求める請願

物価高騰がつづき、特に米などの食料品価格の高騰が国民生活を疲弊させています。

家計に占める食料支出の割合で、所得が低いほど高くなるとされているエンゲル係数によると28.3%（総務省2024年家計調査）となりました。これは1981年以来43年ぶりの高水準であり、それだけ国民生活が苦しくなっています。

すでに100カ国をこえる多くの諸外国では、食料品などの消費税・付加価値税の減税・非課税を行ない国民の生活を支えています。主要国のエンゲル係数比較では、最も高い国が日本ともされているだけに、その減税は当然です。

消費税の減税財源はあります。物価高騰で消費税は自動的に増税となります。例えば米価が2倍に高騰すれば自動的に消費税負担は2倍となり、国の税収となります。消費税が10%になった時から見ても国は物価高騰で6兆円近くの税収増です。減税財源は無いとされる一方で、軍拡予算はこの4年間で4兆円も増額です。もっとも減税にとどまらず逆進性の高い消費税を廃止する財源もあります。累進課税制を1970年代に戻し、所得税「一億円の壁」など不公平税制を是正すれば50兆円以上の財源もあるのです。

国民生活が今までになく苦しい時だけに、直ちに消費税減税を実行していただきたい。

つきましては、地方自治法第99条の規定により、意見書の提出を請願いたします。

記

請願項目

- 消費税減税をただちに実行すること

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、法務大臣、経済産業大臣